

千葉大学次世代人材育成計画 アクションプラン

Action Plans; Blueprint 2028 for Chiba University Global Education

国際未来教育基幹
令和5年3月制定

◆次世代人材育成計画アクションプランの策定について

令和4年3月に「千葉大学ビジョン」に基づき策定された「次世代人材育成計画」を実現するため、国際未来教育基幹の各センターが重点的に取り組む事項について、このたびアクションプランとして取りまとめた。

ロジックモデル

アクションプランの策定に当たっては、ロジックモデルの考え方を導入し、各センターが第4期中期目標期間終了後あるいは将来的に目指す姿（アウトカム、インパクト）を描いた上で、その実現に向けた各年度の活動目標・指標（アウトプット）と具体的な取組（アクティビティ）を設定するバックキャスト型で検討を重ねた。

DX・データ駆動型教育改革

次世代人材育成計画における「4-(2)教育におけるDXの加速化とデータ駆動型教育改革の実現」は、全センターが第4期中に積極的に取り組むべき課題と考え、全てのセンターがプランを作成した。また、データ駆動型教育改革の実現に向け、各センターが設定する指標は原則として定量的な指標により設定した。

内部質保証システム

このアクションプランは、毎年度自己点検・評価を行うとともに、国際未来教育基幹キャビネットによる外部評価（中間評価（中期目標期間3年経過時）、最終評価（中期目標期間終了後））を受けることとしており、教学改善を自立的・継続的に行う内部質保証システムを確立している。

◆担当センター 一覧

「千葉大学ビジョン」に基づく「次世代人材育成計画」の項目		担当			
1. 世界をキャンパスに最先端を学修できる優れた教育環境を提供					
1-(1)	研究大学にふさわしい大学院教育の抜本的充実	【高】	【全】	【英】	
1-(2)	海外大学との国際的な教育連携の推進と全員留学の充実	【国】			
2. グローバル社会のリーダーたる資質とチャレンジ精神を涵養					
2-(1)	課題解決人材・価値創造人材の育成と柔軟な教育体制の構築	【高】	【全】	【英】	
2-(2)	キャンパスにおけるダイバーシティの推進	【国】	【学】		
3. 幅広い教養と豊かな知性ととも高度な専門性を錬磨					
3-(1)	学修者本位の教育改革の推進	【高】	【入】		
3-(2)	客観的・多元的な学修成果・教育成果の把握と学修支援の充実	【高】	【学】	【ア】	
4. 国際未来教育基幹の強化による最高水準の先進的教育基盤を構築					
4-(1)	国際未来教育基幹の再編・強化	【高】			
4-(2)	教育におけるDXの加速化とデータ駆動型教育改革の実現	【高】	【全】	【英】	【国】
		【ス】	【学】	【入】	【ア】
※ 略称 高等教育センター：【高】、 全学教育センター：【全】、 英語教育開発センター：【英】 国際教育センター：【国】、 スマートラーニングセンター：【ス】、 学生支援センター：【学】 入試センター：【入】、 アカデミック・リンク・センター：【ア】					

①センターの目的：

全学の教育機能の強化と学修・学生支援の充実のため、国際未来教育基幹キャビネットの各センターと協力し、教育に係る計画の策定、施策の企画・立案、評価の実施に総合的に取り組む。

②次世代人材育成計画の関連項目： 1 - (1) 研究大学にふさわしい大学院教育の抜本的充実

③長期目標（インパクト）：「価値創造人材」と「知のプロフェッショナル」の養成

④中間目標（アウトカム）：①体系的なコースワークを中心とする大学院課程教育を実現する（マルチキャリアへの複線化）。 ②博士課程学生の研究業績の創出が促進される。

⑤活動目標・指標（アウトプット）

R4年度
・大学院学生定員数
修士：2088人 博士：928人
・博士課程論文等数：900件 学会発表数：1950件

R5年度
・大学院学生定員数
修士：2123人 博士：981人
・博士課程論文等数：950件 学会発表数：2030件

R6年度
・大学院学生定員数
修士：2300人 博士：1000人
・博士課程論文等数：1000件 学会発表数：2100件

R7年度
・大学院学生定員数
修士：2400人 博士：1050人
・博士課程論文等数：1050件 学会発表数：2170件

R8年度
・大学院学生定員数
修士：2600人 博士：1100人
・博士課程論文等数：1100件 学会発表数：2240件

R9年度
・大学院学生定員数
修士：2800人 博士：1200人
・博士課程論文等数：1150件 学会発表数：2300件

⑥具体的な取組（アクティビティ）

R4年度
・大学院の抜本的な量的拡充・質的発展に向けた教育
改革方針を策定する。
・博士課程の経済的支援を行う。

R5年度
・大学院共通教育において育成する汎用的スキルの
再定義（類型拡大の検討）と必要な科目の整備を行
う。

R6年度
・新たな大学院カリキュラムを検討・整備する。
（研究者養成に係る教育プログラムの充実）
・大学院共通教育の受講者数を検証する。

R7年度
・学生向け意識調査（大学院共通教育や学生・学修支
援評価）を実施する。

R8年度
・第5期中期目標期間に向け、各種データを収集し、
大学院教育の将来構想の検討を行う。

R9年度
・大学院カリキュラムの点検・評価を実施する。

⑦自己点検評価※各年度末に実施

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

R8年度

R9年度

①センターの目的：

専門分野における学修と研究の土台となり、社会のグローバル化に柔軟かつ適確に対応する能力を涵養するための教養教育・基盤教育を、学士課程および大学院課程において提供する。

②次世代人材育成計画の関連項目：1 - (1) 研究大学にふさわしい大学院教育の抜本的充実

③長期目標（インパクト）：研究分野における深い専門的知識と現代社会に対する広い視野を兼ね備えた人材の育成

④中間目標（アウトカム）：①大学院共通教育において、実践的な能力を育成する科目等を充実させ、受講者数を増加させる。

②身に付ける知識やスキルの観点から、大学院共通教育を構成する類型を拡大する。

⑤活動目標・指標（アウトプット）	⑥具体的な取組（アクティビティ）	⑦自己点検評価※各年度末に実施
R4年度 ・大学院共通教育を4類型で実施（現状） ・大学院共通教育の受講者数（修士・博士総数に占める受講者数の割合）：17%	R4年度 ・大学院共通教育における英語科目を拡充する。	R4年度
R5年度 ・大学院共通教育の受講者数（修士・博士総数に占める受講者数の割合）：20%	R5年度 ・大学院共通教育において育成する汎用的スキルの再定義（類型拡大の検討）と必要な科目の整備を行う。	R5年度
R6年度 ・ 大学院共通教育の類型を8類型程度に拡大 ・ 大学院共通教育の受講者数（修士・博士総数に占める受講者数の割合）：23%	R6年度 ・類型を拡大した大学院共通教育を実施する。 ・大学院共通教育の受講者数を検証する。	R6年度
R7年度 ・大学院共通教育の受講者数（修士・博士総数に占める受講者数の割合）：26%	R7年度 ・大学院共通教育に関する学生向け意識調査を実施する。 ・大学院共通教育に関する各種データを収集、分析する。	R7年度
R8年度 ・大学院共通教育の受講者数（修士・博士総数に占める受講者数の割合）：28%	R8年度 ・大学院共通教育の将来構想について検討を行う。	R8年度
R9年度 ・ 大学院共通教育の受講者数（修士・博士総数に占める受講者数の割合）：30%	R9年度 ・大学院共通教育の実施および類型について、点検・評価を実施する。	R9年度

①センターの目的：

グローバル社会のリーダーとして活躍する人材を育成するため、学部生および大学院生の英語力向上に係る戦略の策定、企画、検討、実施に総合的に取り組む。

②次世代人材育成計画の関連項目：1 - (1) 研究大学にふさわしい大学院教育の抜本的充実

③長期目標（インパクト）：大学院での学修・研究の土台となり、グローバル社会における研究者としての資質を獲得するための高度な英語力の養成

④中間目標（アウトカム）：①各大学院のニーズを踏まえた大学院共通教育としての英語カリキュラムの策定
②大学院生の研究の深化とその成果発表に資する英語教育の提供

⑤活動目標・指標（アウトプット）

R4年度
・大学院共通教育英語科目（4科目）の受講者数：27名

R5年度
・大学院共通教育英語科目の受講者数：54名以上

R6年度
・大学院共通教育英語科目の受講者数：59名以上

R7年度
・大学院共通教育英語科目の受講者数：65名以上

R8年度
・大学院共通教育英語科目の受講者数：72名以上

R9年度
・大学院共通教育英語科目の受講者数：79名以上

⑥具体的な取組（アクティビティ）

R4年度
・大学院共通教育英語科目について意識調査を実施し、ニーズ分析を行う。
・大学院共通教育英語科目の新規3科目を開講準備する。

R5年度
・大学院共通教育英語科目3科目を新規開講する。
・英語教育開発センターのWebサイトを開設し、大学院学生の英語学修を促進するための各種情報を提供する。

R6年度
・大学院共通教育英語科目の受講者数を検証する。
・大学院共通教育英語科目について検証・改善し、開講科目数や授業内容の多角化に向けて検討する。

R7年度
・大学院共通教育に関する学生向け意識調査を実施する。
・大学院生の英語学修や学修成果に関する各種データを収集、分析する。

R8年度
・大学院共通教育の将来構想について検討を行う。
・大学院共通教育の英語カリキュラムを再検討する。

R9年度
・大学院共通教育英語科目について、点検・評価を実施する。

⑦自己点検評価※各年度末に実施

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

R8年度

R9年度

①センターの目的：

外国人留学生及び海外に留学する日本人学生に対する支援方法の企画・立案・実施及び改善・充実に取り組む。

②次世代人材育成計画の関連項目：1 - (2) 海外大学との国際的な教育連携の推進と全員留学の充実

③長期目標（インパクト）：留学推進によるグローバル社会に通用する課題解決能力と多様な価値観を備えた人材の育成

④中間目標（アウトカム）：①オンラインも活用した多様な海外派遣プログラムの戦略的充実 ②海外派遣に関する総合的な支援体制の強化と中長期留学の促進

⑤活動目標・指標（アウトプット）

R4年度
・留学生数を除いた入学定員の3割が渡航留学を実施
・90日以上の上学者数（学部）：50人（2.2%）
・90日以上の上学者数（大学院）：10人（0.8%）
計60人 *（）内は入学定員に占める割合

R5年度
・留学生数を除いた入学定員の4割が渡航留学を実施
・90日以上の上学者数（学部）：80人（3.5%）
・90日以上の上学者数（大学院）：20人（1.6%）
計100人

R6年度
・留学生数を除いた入学定員の5割が渡航留学を実施
・90日以上の上学者数（学部）：100人（4.3%）
・90日以上の上学者数（大学院）：40人（3.1%）
計140人 *おおよそコロナ禍前(R1年度)の水準。

R7年度
・留学生数を除いた入学定員の6割が渡航留学を実施
・90日以上の上学者数（学部）：120人（5.2%）
・90日以上の上学者数（大学院）：48人（3.7%）
計168人

R8年度
・留学生数を除いた入学定員の7割が渡航留学を実施
・90日以上の上学者数（学部）：130人（5.6%）
・90日以上の上学者数（大学院）：56人（4.4%）
計186人

R9年度
・留学生数を除いた入学定員の8割が渡航留学を実施
・90日以上の上学者数（学部）：140人（6.0%）
・90日以上の上学者数（大学院）：64人（5.0%）
計204人

⑥具体的な取組（アクティビティ）

R4年度
・留学生数を除いた学部入学定員数の100%に対応する留学プログラム枠（オンライン含む）の提供
・オンラインプログラムの発展的継続及び大学院生の留学支援の拡充に向けた方針策定

R5年度
・留学生数を除いた学部入学定員数の110%に対応する留学プログラム枠（オンライン含む）の提供
・派遣留学の戦略策定（派遣先地域戦略や学生交流協定の活性化）

R6年度
・留学生数を除いた学部入学定員数の110%に対応する留学プログラム枠（オンライン含む）の提供
・留学のレビュー・分析の実施、プログラムの内容や手続き等の継続的改善

R7年度
・留学生数を除いた学部入学定員数の115%に対応する留学プログラム枠（オンライン含む）の提供
・留学のレビュー・分析の実施、継続的改善

R8年度
・留学生数を除いた学部入学定員数の120%に対応する留学プログラム枠（オンライン含む）の提供
・留学のレビュー・分析の実施、継続的改善

R9年度
・留学生数を除いた学部入学定員数の120%に対応する留学プログラム枠（オンライン含む）の提供
・第5期中期目標期間に向け、派遣留学の将来構想の検討を行う。

⑦自己点検評価※各年度末に実施

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

R8年度

R9年度

①センターの目的：

全学の教育機能の強化と学修・学生支援の充実のため、国際未来教育基幹キャビネットの各センターと協力し、教育に係る計画の策定、施策の企画・立案、評価の実施に総合的に取り組む。

②次世代人材育成計画の関連項目： 2 - (1) 課題解決人材・価値創造人材の育成と柔軟な教育体制の構築

③長期目標（インパクト）：学修者本位の教育への転換と、文理を横断した知識や実践力を備えた人材の育成

④中間目標（アウトカム）：①学問分野にとらわれないイシューベースの教育体制を構築する。

②何を学び身に付けたかを、学生自身が自覚し説明できる。

⑤活動目標・指標（アウトプット）

R4年度
 ・副専攻数：3
 ・バンチプログラム数：0
 ・オープンバッジ発行数：0

※イシューベース(5-10単位)のマイクロレディンシャルプログラム

R5年度
 ・副専攻数：3
 ・バンチプログラム数：1
 ・オープンバッジ発行数：70

R6年度
 ・副専攻数：4
 ・バンチプログラム数：2
 ・オープンバッジ発行数：100

R7年度
 ・副専攻数：4
 ・バンチプログラム数：3
 ・オープンバッジ発行数：870

R8年度
 ・副専攻数：4
 ・バンチプログラム数：4
 ・オープンバッジ発行数：1000

R9年度
 ・副専攻数：5
 ・バンチプログラム数：5
 ・オープンバッジ発行数：1100

⑥具体的な取組（アクティビティ）

R4年度
 ・既存の3つの副専攻に係る履修体系の見直しに着手。
 ・分野横断的な学びに係る学生の意見聴取の実施。
 ・デジタル証明であるオープンバッジの導入検討。

R5年度
 ・新たな数理・データサイエンス教育副専攻を実施。
 ・国際日本学及びローカル・イノベーション学について、R6に向けて体系の見直しを完了させる。
 ・新規の副専攻の分野を決定、R6開始に向けて構築。

R6年度
 ・新たな国際日本学やローカル・イノベーション学、新規副専攻の開始。

R7年度
 ・副専攻やバンチプログラムの履修、オープンバッジの活用について、学生の意見聴取を実施。
 ・履修状況の分析を実施。

R8年度
 ・新規の副専攻の分野を決定、R9開始に向けて構築。
 ・第5期中期目標期間に向け、新たな教育プログラムの在り方について検討。

R9年度
 ・新規副専攻の開始。
 ・副専攻やバンチプログラムについて、履修表明者数と修了者数の比較、履修状況の分析等評価を行う。

⑦自己点検評価※各年度末に実施

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

R8年度

R9年度

①センターの目的：

専門分野における学修と研究の土台となり、社会のグローバル化に柔軟かつ適確に対応する能力を涵養するための教養教育・基盤教育を、学士課程および大学院課程において提供する。

②次世代人材育成計画の関連項目：2 - (1) 課題解決人材・価値創造人材の育成と柔軟な教育体制の構築

③長期目標（インパクト）：学修者本位の教養教育を提供し、社会のグローバル化に対応した豊かな知性を持つ人材を育成する。

④中間目標（アウトカム）：①文理混合教育を推進し、既存の学問分野にとらわれないカリキュラムでの教養教育を実施する。 ②教育の質保証を強化するとともに、成績評価基準を厳格化し科目ごとの評価基準を設定する。

⑤活動目標・指標（アウトプット）

R4年度
 ・ 普遍教育科目のGPCA3.5以上の科目（受講者数6名以上の科目）：3.9%
 ・ 普遍教育科目のGPCA1.5以下の科目：3.6%
 （令和3年度実績）

R5年度
 ・ 普遍教育科目のGPCA3.5以上（受講者数6名以上の科目）：3.6%以下
 ・ 普遍教育科目のGPCA1.5以下：3.3%以下

R6年度
 ・ 普遍教育科目のGPCA3.5以上（受講者数6名以上の科目）：3.3%以下
 ・ 普遍教育科目のGPCA1.5以下：3%以下

R7年度
 ・ 普遍教育科目のGPCA3.5以上（受講者数6名以上の科目）：3%以下
 ・ 普遍教育科目のGPCA1.5以下：2.7%以下

R8年度
 ・ 普遍教育科目のGPCA3.5以上（受講者数6名以上の科目）：2.7%以下
 ・ 普遍教育科目のGPCA1.5以下：2.4%以下

R9年度
 ・ 普遍教育科目のGPCA3.5以上（受講者数6名以上の科目）：2.4%以下
 ・ 普遍教育科目のGPCA1.5以下：2.1%以下

⑥具体的な取組（アクティビティ）

R4年度
 ・ 科目ごとの成績分布について調査する。

R5年度
 ・ 成績評価の厳格化と同一科目内等の成績評価の共通化に取り組む
 ・ 履修者数の推移や授業評価アンケート結果を踏まえ開講科目の見直しを図る。

R6年度
 ・ 普遍教育に関する学生向け意識調査を実施する。
 ・ 履修者数の推移や授業評価アンケート結果を踏まえ開講科目の見直しを図る。

R7年度
 ・ 普遍教育の理念を再定義し、大学院まで見据えた高年次にわたる楔形の教育に向けた検討を行う。
 ・ 普遍教育における文理混合教育について検討し、科目を設定する。

R8年度
 ・ 普遍教育について、従来の科目編成を改編し、文理融合・課題解決人材育成を目指したカリキュラムを策定する。

R9年度
 ・ R8年度に策定した普遍教育カリキュラムを実施し、その点検と評価を行う。

⑦自己点検評価※各年度末に実施

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

R8年度

R9年度

①センターの目的：

グローバル社会のリーダーとして活躍する人材を育成するため、学部生および大学院生の英語力向上に係る戦略の策定、企画、検討、実施に総合的に取り組む。

②次世代人材育成計画の関連項目：2 - (1) 課題解決人材・価値創造人材の育成と柔軟な教育体制の構築

③長期目標（インパクト）：高度な英語力を駆使するグローバル社会のリーダーの育成

④中間目標（アウトカム）：①普遍教育と専門教育を通じた英語教育カリキュラムの体系化

②ネイティブスピーカーの教員による指導を中心としたより高いレベルの英語力育成のための環境整備

⑤活動目標・指標（アウトプット）

R4年度
 ・高年次のTOEFL 543 /TOEIC 785 (CEFR B2) : 受検者の7.5%
 ・ネイティブスピーカーの教員が担当する英語科目の割合 61.8%

R5年度
 ・高年次のTOEFL 543 /TOEIC 785 (CEFR B2) : 受検者の8%以上

R6年度
 ・高年次のTOEFL 543 /TOEIC 785 (CEFR B2) : 受検者の10%以上
 ・ネイティブスピーカーの教員が担当する英語科目の割合65%以上

R7年度
 ・高年次のTOEFL 543 /TOEIC 785 (CEFR B2) : 受検者の12%以上

R8年度
 ・高年次のTOEFL 543 /TOEIC 785 (CEFR B2) : 受検者の14%以上

R9年度
 ・高年次のTOEFL 543 /TOEIC 785 (CEFR B2) : 受検者の16% 以上
 ・ネイティブスピーカーの教員が担当する英語科目の割合70%以上

⑥具体的な取組（アクティビティ）

R4年度
 ・英語選択科目を整備し、必修科目との整合性を図る。
 ・非常勤講師について英語のネイティブスピーカーを中心に採用を進める。

R5年度
 ・英語教育開発センターのWebサイトを開設し、本学の英語教育や学修支援ツール等の情報提供の集約を図る。
 ・レベル別クラス編成、学修成果の可視化に係る外部試験等の活用について、全体的な見直しを実施する。

R6年度
 ・授業評価アンケート等を活用し、開講科目を見直す。
 ・留学前後の英語学修ニーズや英語教育に関する学生の意識調査を実施する。

R7年度
 ・高度な英語力の育成に資する新たな科目群を整備し、学士課程全体を通じた英語教育カリキュラムを検討。
 ・各種英語学修支援サービスやツールの見直しを図る。

R8年度
 ・第5期中期目標期間に向けて、各種データを収集・分析し、英語教育の将来構想について検討する。

R9年度
 ・普遍教育と学部における英語カリキュラム全体について、点検・評価を実施する。

⑦自己点検評価※各年度末に実施

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

R8年度

R9年度

①センターの目的：

外国人留学生及び海外に留学する日本人学生に対する支援方法の企画・立案・実施及び改善・充実に取り組む。

②次世代人材育成計画の関連項目：2-（2）キャンパスにおけるダイバーシティの推進

③長期目標（インパクト）：言語的文化的背景の多様な学生の相互理解の推進

- ④中間目標（アウトカム）：①外国人留学生数の増加を目的とした学修環境や留学生支援の整備・充実
②言語的文化的背景の多様な学生が学び合う協働学修の推進に向けた環境整備

⑤活動目標・指標（アウトプット）

R4年度
・外国人留学生数 978人
（2023年1月20日現在の在籍数）
【参考】
2019年度（コロナ禍前） 2,106人/年

R5年度
・外国人留学生数 1,200人/年

R6年度
・外国人留学生数 1,500人/年

R7年度
・外国人留学生数 2,000人/年

R8年度
・外国人留学生数 2,500人/年

R9年度
・外国人留学生数 **3,000人/年**

⑥具体的な取組（アクティビティ）

R4年度
・留学生支援・日本語教育の改善検討(チューター、日本語支援室、ボランティア、奨学金、住環境、非正規生への配慮、就職支援等)
・留学生満足度調査の実施・分析

R5年度
・留学生支援・日本語教育の改善検討、段階的实施
・日本人学生と留学生の協働学習推進・広報強化
・ショートプログラムの拡充
・大学院における海外入試や研究広報、留学生増に向けた地域戦略、就職支援等の状況調査を実施

R6年度
・留学生支援・日本語教育の改善検討、実施
・留学生数に見合った科目拡充継続検討、段階的实施
・日本人学生と留学生の協働学習推進
・ショートプログラムの拡充
・状況調査に基づく大学院入試、研究広報、就職支援等に係る改善提案

R7年度
・留学生支援・日本語教育の改善検討、実施
・留学生数に見合った科目拡充継続検討、実施
・日本人学生と留学生の協働学習推進
・ショートプログラムの拡充

R8年度
・上記の継続的实施、拡充検討
・今期実績を踏まえた次期期間における戦略の策定

R9年度
・留学生受入に係る施策全般の点検・評価を行う

⑦自己点検評価※各年度末に実施

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

R8年度

R9年度

①センターの目的：

学修支援とキャリア形成のため、支援方法の企画・立案・実施及び改善・充実に取り組む。

②次世代人材育成計画の関連項目：2 - (2) キャンパスにおけるダイバーシティの推進

③長期目標（インパクト）：支援や配慮を必要とする学生も含めた全ての学生が不自由なく学修できるキャンパスを実現する。

④中間目標（アウトカム）：①支援や配慮を必要とする学生が適切に支援される。

②ボランティアやピアサポートを通じ、学生のダイバーシティやインクルージョンに対する意識を醸成する。

⑤活動目標・指標（アウトプット）

R4年度

- ・ソーシャルラーニング及びボランティア活動支援
参加学生数：130名
- ・配慮希望学生への対応：100%

R5年度

- ・ソーシャルラーニング及びボランティア活動支援
参加学生数：140名
- ・配慮希望学生への対応：100%

R6年度

- ・ソーシャルラーニング及びボランティア活動支援
参加学生数：150名
- ・配慮希望学生への対応：100%

R7年度

- ・ソーシャルラーニング及びボランティア活動支援
参加学生数：160名
- ・配慮希望学生への対応：100%

R8年度

- ・ソーシャルラーニング及びボランティア活動支援
参加学生数：170名
- ・配慮希望学生への対応：100%

R9年度

- ・ソーシャルラーニング及びボランティア活動支援
参加学生数：180名
- ・配慮希望学生への対応：100%

⑥具体的な取組（アクティビティ）

R4年度

- ・ソーシャルラーニング及びイベントの検討・実施
- ・ボランティア組織の維持・拡充
- ・要配慮学生の特性に応じた支援策の検討及びフィードバック
(関係部署を含む)

R5年度

- ・ソーシャルラーニング及びイベントの検討・実施
- ・ボランティア組織の維持・拡充
- ・要配慮学生の特性に応じた支援策の検討及びフィードバック
(関係部署を含む)

R6年度

- ・ソーシャルラーニング及びイベントの検討・実施
- ・ボランティア組織の維持・拡充
- ・キャリア形成の多様性を学ぶ授業科目の検討
- ・要配慮学生の特性に応じた支援策の検討及びフィードバック
(関係部署を含む)

R7年度

- ・ソーシャルラーニング及びイベントの検討・実施
- ・ボランティア組織の維持・拡充
- ・キャリア形成の多様性を学ぶ授業科目の検討
- ・要配慮学生の特性に応じた支援策の検討及びフィードバック
(関係部署を含む)

R8年度

- ・ソーシャルラーニング及びイベントの検討・実施
- ・ボランティア組織の維持・拡充
- ・キャリア形成の多様性を学ぶ授業科目の検証
- ・要配慮学生の特性に応じた支援策の検討及びフィードバック
(関係部署を含む)

R9年度

- ・ソーシャルラーニング及びイベントの検討・実施
- ・ボランティア組織の維持・拡充
- ・キャリア形成の多様性を学ぶ授業科目の検証
- ・要配慮学生の特性に応じた支援策の検討及びフィードバック
(関係部署を含む)

⑦自己点検評価※各年度末に実施

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

R8年度

R9年度

①センターの目的：

全学の教育機能の強化と学修・学生支援の充実のため、国際未来教育基幹キャビネットの各センターと協力し、教育に係る計画の策定、施策の企画・立案、評価の実施に総合的に取り組む。

②次世代人材育成計画の関連項目： 3 - (1) 学修者本位の教育改革の推進

③長期目標（インパクト）：学修者自らが学修成果を実感できる妥当性のある教育への転換

④中間目標（アウトカム）：①多面的に学修成果を可視化する学修成果の評価（アセスメント）方法の確立

②学修成果やステークホルダーの評価に基づく、学位授与の方針や教育課程編成の方針の継続的見直し

⑤活動目標・指標（アウトプット）

R4年度

- ・授業評価アンケートの回答率 16.6%
- ・学生用ダッシュボードへのアクセス数：13,750件

R5年度

- ・授業評価アンケートの回答率 30%
- ・学生用ダッシュボードへのアクセス数：20,500件

R6年度

- ・授業評価アンケートの回答率 35%
- ・学生用ダッシュボードへのアクセス数：27,250件

R7年度

- ・授業評価アンケートの回答率 40%
- ・学生用ダッシュボードへのアクセス数：34,000件

R8年度

- ・授業評価アンケートの回答率 45%
- ・学生用ダッシュボードへのアクセス数：40,750件

R9年度

- ・授業評価アンケートの回答率 50%
- ・学生用ダッシュボードへのアクセス数：47,500件

⑥具体的な取組（アクティビティ）

R4年度

- ・授業評価アンケートに基づく授業の質保証の仕組みの構築

R5年度

- ・AP/CP/DPの見直し、アセスメントの確立について、問題点の洗い出しと改善に資する分析方針を策定
- ・アセスメントポリシーの策定

R6年度

- ・AP/CP/DP、アセスメントに関するプログラムレベルの分析と情報提供、ダッシュボード連携への提案
- ・大学院のAP/CP/DP全体の見直しの実施（大学院カリキュラム改革と連動）

R7年度

- ・AP/CP/DP、アセスメントに関するプログラムレベルの分析と情報提供、ダッシュボード連携への提案
- ・副専攻やバンチプログラムの履修状況を踏まえた普遍教育・学部専門教育カリキュラムの改善提案

R8年度

- ・AP/CP/DP、アセスメントに関するプログラムレベルの分析と情報提供、ダッシュボード連携への提案
- ・学部のAP/CP/DP全体の見直しの実施

R9年度

- ・AP/CP/DPの見直しおよびアセスメントの確立による変化について評価を実施する。

⑦自己点検評価※各年度末に実施

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

R8年度

R9年度

①センターの目的：

大学が目指す人材像に照らし、修学に必要な知識や技能を生かす高い向上心や意欲を持つ学生を選抜する入学者選抜方法及び入試広報に関する施策の企画・立案・実施及び改善・充実に総合的に取り組む。

②次世代人材育成計画の関連項目：3 - (1) 学修者本位の教育改革の推進

③長期目標（インパクト）：入試広報の拡充を通じ、本学を志望する学生を増加させる。

④中間目標（アウトカム）：対面及びオンラインの特性を生かした入試広報の実現

⑤活動目標・指標（アウトプット）

R4年度

- ・キャンパスガイドツアーの高校生参加者数 680人
- ・模擬講義、進学説明会、大学見学受入件数 140件
- ・WEBオープンキャンパスの閲覧数 79,400回

R5年度

- ・キャンパスガイドツアーの高校生参加者数 700人
- ・模擬講義、進学説明会、大学見学受入件数 145件
- ・WEBオープンキャンパスの閲覧数 82,000回

R6年度

- ・キャンパスガイドツアーの高校生参加者数 730人
- ・模擬講義、進学説明会、大学見学受入件数 150件
- ・WEBオープンキャンパスの閲覧数 85,000回

R7年度

- ・キャンパスガイドツアーの高校生参加者数 760人
- ・模擬講義、進学説明会、大学見学受入件数 155件
- ・WEBオープンキャンパスの閲覧数 88,000回

R8年度

- ・キャンパスガイドツアーの高校生参加者数 810人
- ・模擬講義、進学説明会、大学見学受入件数 160件
- ・WEBオープンキャンパスの閲覧数 91,000回

R9年度

- ・キャンパスガイドツアーの高校生参加者数 850人
- ・模擬講義、進学説明会、大学見学受入件数 160件
- ・WEBオープンキャンパスの閲覧数 94,000回

⑥具体的な取組（アクティビティ）

R4年度

- ・キャンパスガイドツアーの新規計画及び実施
- ・入試広報活動の充実
- ・新規動画コンテンツの製作・公開

R5年度

- ・キャンパスツアーガイドの養成（登録者増）
- ・入試広報活動の充実
- ・新規動画コンテンツの製作・公開

R6年度

- ・キャンパスツアーガイドの養成（登録者増）
- ・入試広報活動の充実
- ・新規動画コンテンツの製作・公開

R7年度

- ・キャンパスツアーガイドの養成（登録者増）
- ・入試広報活動の充実
- ・新規動画コンテンツの製作・公開

R8年度

- ・キャンパスツアーガイドの養成（登録者増）
- ・入試広報活動の充実
- ・新規動画コンテンツの製作・公開

R9年度

- ・キャンパスツアーガイドの養成（登録者増）
- ・入試広報活動の充実
- ・新規動画コンテンツの製作・公開

⑦自己点検評価※各年度末に実施

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

R8年度

R9年度

①センターの目的：
 全学の教育機能の強化と学修・学生支援の充実のため、国際未来教育基幹キャビネットの各センターと協力し、教育に係る計画の策定、施策の企画・立案、評価の実施に総合的に取り組む。

②次世代人材育成計画の関連項目： 3 - (2) 客観的・多面的な学修成果・教育成果の把握と学修支援の充実

③長期目標（インパクト）： Data Ownershipとフィードバックに基づく教学データのエコシステムの構築

④中間目標（アウトカム）：
 ① 各種アンケート調査を抜本的に見直し、教育の質保証を強化
 ② 在学生のデータを元に、学修ポートフォリオ（ダッシュボード）構築を実現

⑤活動目標・指標（アウトプット）	⑥具体的な取組（アクティビティ）	⑦自己点検評価※各年度末に実施
R4年度 ・ダッシュボードへのアクセス数：14,000件	R4年度 ・ダッシュボード（学生用・職員用）のリリース ・ダッシュボード（教員用）の開発	R4年度
R5年度 ・ダッシュボードへのアクセス数：22,500件 ・ダッシュボードのユニークユーザー ：全体の30%以上	R5年度 ・ダッシュボード（教員用）のリリース ・ダッシュボードのコンテンツの拡充	R5年度
R6年度 ・ダッシュボードへのアクセス数： ・ダッシュボードのユニークユーザー30,000件 ：全体の50%以上	R6年度 ・ダッシュボードのコンテンツの拡充、利用促進、 アンケートとの連携	R6年度
R7年度 ・ダッシュボードへのアクセス数：37,500件 ・ダッシュボードのユニークユーザー ：全体の70%以上	R7年度 ・ダッシュボードのコンテンツの拡充、利用促進、 アンケートとの連携	R7年度
R8年度 ・ダッシュボードへのアクセス数：45,000件 ・ダッシュボードへの満足度・有用度 ：60%以上	R8年度 ・ダッシュボードのコンテンツの拡充、利用促進、 アンケートとの連携	R8年度
R9年度 ・ダッシュボードへのアクセス数：52,500件 ・ダッシュボードの満足度・有用度 ：70%以上	R9年度 ・ダッシュボードの利用による学生・職員・教員の 行動変容や効果の評価	R9年度

①センターの目的：

学修支援とキャリア形成のため、支援方法の企画・立案・実施及び改善・充実に取り組む。

②次世代人材育成計画の関連項目：3 - (2) 客観的・多面的な学修成果・教育成果の把握と学修支援の充実

③長期目標（インパクト）：就職支援の充実と高い就職率の維持。

④中間目標（アウトカム）：①就職率の底上げに向けた動向把握と就職支援の充実。

②進路データ等を活用したキャリア支援の実施。

⑤活動目標・指標（アウトプット）

⑥具体的な取組（アクティビティ）

⑦自己点検評価※各年度末に実施

R4年度 ※指標は過去5年間の平均値にて設定
 ・3月1日時点の内定率（就職者／就職希望者により算出、H29-R3平均、進学者は含まない。）
 学部：81.9% 大学院：86.2%

R4年度
 ・各部署の就職動向に応じた就職ガイダンスの実施。
 ・留学生の就職志向の把握。
 ・就職支援課ホームページの改修と支援内容紹介動画の作成。

R4年度

R5年度
 ・3月1日時点の内定率（就職者／就職希望者により算出、H30-R4平均、進学者は含まない。）
 学部： 大学院：

R5年度
 ・留学生対象の就職支援策改善の検討。
 ・留学生向け就職特設サイトの構築。
 ・進路状況把握の改善。

R5年度

R6年度
 ・3月1日時点の内定率（就職者／就職希望者により算出、R1-R5平均、進学者は含まない。）
 学部： 大学院：

R6年度
 ・留学生向け就職ガイダンスの充実。
 ・就職相談体制の強化（留学生を対象とした相談を含む）。
 ・就職データによる学生の就職、進学等教育分野別動向把握。

R6年度

R7年度
 ・3月1日時点の内定率（就職者／就職希望者により算出、R2-R6平均、進学者は含まない。）
 学部： 大学院：

R7年度
 ・データを活用した就職支援の実施（以降、毎年度実施）。
 ・分析結果に基づく就職支援について部局との連携強化。

R7年度

R8年度
 ・3月1日時点の内定率（就職者／就職希望者により算出、R3-R7平均、進学者は含まない。）
 学部： 大学院：

R8年度
 ・低年次向けキャリア支援企画の強化。
 ・本学OBOGとの就職支援連携の強化。

R8年度

R9年度
 ・3月1日時点の内定率（就職者／就職希望者により算出、R4-R8平均、進学者は含まない。）
 学部： 大学院：

R9年度
 ・就職支援策の総点検と評価。
 ・翌年度以降支援計画の立案。

R9年度

①センターの目的：

考える学生の創造と知のプロフェッショナルの育成のため、学士課程から大学院課程までを一貫して支える、学習者本位の教育・学習支援機能の強化・拡充を行う。

②次世代人材育成計画の関連項目：3 - (2) 客観的・多面的な学修成果・教育成果の把握と学修支援の充実

③長期目標（インパクト）：「知のプロフェッショナル」の育成

④中間目標（アウトカム）：優れた研究成果を創出し公開実績を有する大学院生の輩出

⑤活動目標・指標（アウトプット）

R4年度
・大学院生（博士前期含む）の論文等数：1440件、
学会発表数：3210件
論文等の受賞数：72件

R5年度
・大学院生（博士前期含む）の論文等数：1520件、
学会発表数：3340件
論文等の受賞数：83件

R6年度
・大学院生（博士前期含む）の論文等数：1600件、
学会発表数：3460件
論文等の受賞数：96件

R7年度
・大学院生（博士前期含む）の論文等数：1670件、
学会発表数：3570件
論文等の受賞数：108件

R8年度
・大学院生（博士前期含む）の論文等数：1750件、
学会発表数：3690件
論文等の受賞数：122件

R9年度
・大学院生（博士前期含む）の論文等数：1830件、
学会発表数：3780件
論文等の受賞数：137件

⑥具体的な取組（アクティビティ）

R4年度
・大学院生を対象とした研究支援の充実にむけて、支援モデルを策定する。
・IMO等と連携し、大学院生を対象とした研究支援情報の提供を開始する。

R5年度
・策定した支援モデルを元に体系化した支援プログラムの提供を開始する。
・研究成果の公開促進を意図した大学院共通教育科目を開講する。

R6年度
・上記の支援プログラムを拡充し、提供する。
・大学院生向け研究支援ポータルを拡充する。

R7年度
・支援プログラムと研究支援ポータルの評価を実施する。

R8年度
・支援プログラムと研究支援ポータルを改善する。

R9年度
・第5期中期目標期間に向け、大学院生向け研究支援の将来構想の検討を行う。

⑦自己点検評価※各年度末に実施

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

R8年度

R9年度

①センターの目的：
 全学の教育機能の強化と学修・学生支援の充実のため、国際未来教育基幹キャビネットの各センターと協力し、教育に係る計画の策定、施策の企画・立案、評価の実施に総合的に取り組む。

②次世代人材育成計画の関連項目： 4 - (1) 国際未来教育基幹の再編・強化

③長期目標（インパクト）： 高等教育センターが牽引する教育改革の実現

④中間目標（アウトカム）： ①基幹の各センターの活動を活性化し、効果を最大化するための内部質保証機能を確立する。
 ②本学の教育改革の理念や方針が全学の教職員に認知され、改革意欲が醸成される。

⑤活動目標・指標（アウトプット）	⑥具体的な取組（アクティビティ）	⑦自己点検評価※各年度末に実施
R4年度 ・国際未来教育基幹の再編、高等教育センター新設 ・次世代人材育成計画アクションプランの策定 ・自己点検・評価の仕組みの確立	R4年度 ・各センターが策定する次世代人材育成計画アクションプラン（案）に対し、改善提案を行う。	R4年度
R5年度 ・大学全体の教育成果や教学に係る取組状況等の情報公表（既に公表済みのものを除く） 1件	R5年度 ・アクションプランの学内周知、部局への協力依頼 ・令和4年度自己点検・評価のとりまとめ、学内公表	R5年度
R6年度 ・大学全体の教育成果や教学に係る取組状況等の情報公表（既に公表済みのものを除く） 1件	R6年度 ・令和5年度自己点検・評価のとりまとめ、学内公表 ・第4期中期計画の中間評価の実施	R6年度
R7年度 ・大学全体の教育成果や教学に係る取組状況等の情報公表（既に公表済みのものを除く） 1件	R7年度 ・令和6年度自己点検・評価のとりまとめ、学内公表	R7年度
R8年度 ・大学全体の教育成果や教学に係る取組状況等の情報公表（既に公表済みのものを除く） 1件	R8年度 ・令和7年度自己点検・評価のとりまとめ、学内公表	R8年度
R9年度 ・大学全体の教育成果や教学に係る取組状況等の情報公表（既に公表済みのものを除く） 1件	R9年度 ・令和8年度自己点検・評価のとりまとめ、学内公表 ・第4期中期計画の最終評価の実施	R9年度

①センターの目的：
 全学の教育機能の強化と学修・学生支援の充実のため、国際未来教育基幹キャビネットの各センターと協力し、教育に係る計画の策定、施策の企画・立案、評価の実施に総合的に取り組む。

②次世代人材育成計画の関連項目： 4 - (2) 教育におけるDXの加速化とデータ駆動型教育改革の実現

③長期目標（インパクト）： 大学におけるData Democratizationの実装

④中間目標（アウトカム）： ① 教育IRに立脚したデータ駆動型教育改革の実現
 ② 学生・教員・職員のすべての大学構成員が主体的に教育改革に携わる体制の確立

⑤活動目標・指標（アウトプット）	⑥具体的な取組（アクティビティ）	⑦自己点検評価※各年度末に実施
R4年度 ・テーマ別分析レポート：1本	R4年度 ・教学データポリシーの策定 ・IRにおけるデータ利用体制の確立	R4年度
R5年度 ・テーマ別分析レポート：4本	R5年度 ・定形レポートに加えたテーマ別分析レポートの作成、学内外への公表 ・ダッシュボードへの連携検討	R5年度
R6年度 ・テーマ別分析レポート：6本	R6年度 ・定形レポートに加えたテーマ別分析レポートの作成、学内外への公表 ・ダッシュボードへの連携検討	R6年度
R7年度 ・テーマ別分析レポート：8本	R7年度 ・定形レポートに加えたテーマ別分析レポートの作成、学内外への公表 ・ダッシュボードへの連携検討	R7年度
R8年度 ・テーマ別分析レポート：10本	R8年度 ・定形レポートに加えたテーマ別分析レポートの作成、学内外への公表 ・ダッシュボードへの連携検討	R8年度
R9年度 ・テーマ別分析レポート：12本（マンスリーレポート化）	R9年度 ・定形レポートに加えたテーマ別レポートの作成、学内外への公表 ・IRレポートのインパクト評価	R9年度

①センターの目的：

専門分野における学修と研究の土台となり、社会のグローバル化に柔軟かつ適確に対応する能力を涵養するための教養教育・基盤教育を、学士課程および大学院課程において提供する。

②次世代人材育成計画の関連項目：4 - (2) 教育におけるDXの加速化とデータ駆動型教育改革の実現

③長期目標（インパクト）：Learning Management Systemの活用やデータに基づく教育改善による授業の質的向上

④中間目標（アウトカム）：①LMSの利用を拡充し、授業外での学修を促進する。

②授業評価アンケート等により、学生の意識・満足度を継続的に調査し、授業内容を改善する。

⑤活動目標・指標（アウトプット）

R4年度
 ※1回の授業にあたり、授業時間以外に費やした平均学習時間
 ・授業評価アンケート満足度：4.40
 ・授業外学習時間※1時間未満の割合：45.7%

R5年度
 ・授業評価アンケート満足度：4.42以上
 ・授業外学習時間1時間未満の割合：45.7%以下

R6年度
 ・授業評価アンケート満足度：4.44以上
 ・授業外学習時間1時間未満の割合：44%以下

R7年度
 ・授業評価アンケート満足度：4.46以上
 ・授業外学習時間1時間未満の割合：42%以下

R8年度
 ・授業評価アンケート満足度：4.48以上
 ・授業外学習時間1時間未満の割合：40%以下

R9年度
 ・授業評価アンケート満足度：4.50以上
 ・授業外学習時間1時間未満の割合：38%以下

⑥具体的な取組（アクティビティ）

R4年度
 ・授業評価アンケート満足度について調査する。

R5年度
 ・授業評価アンケートを調査・分析し、授業ごとの問題点を改善する。

R6年度
 ・普遍教育の授業で利用する予習・復習用のオンライン教材や各種情報をオンデマンドで提供する。
 ・授業評価アンケートを調査・分析し、授業ごとの問題点を改善する。

R7年度
 ・普遍教育の授業で利用する予習・復習用のオンライン教材や各種情報をオンデマンドで提供する。
 ・授業評価アンケートを調査・分析し、授業ごとの問題点を改善する。

R8年度
 ・普遍教育の授業で利用する予習・復習用のオンライン教材や各種情報をオンデマンドで提供する。
 ・授業評価アンケート結果を分析し、授業ごとの問題点を改善する。

R9年度
 ・授業評価アンケート結果を分析し、授業ごとの問題点を改善する。

⑦自己点検評価※各年度末に実施

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

R8年度

R9年度

①センターの目的：

グローバル社会のリーダーとして活躍する人材を育成するため、学部生および大学院生の英語力向上に係る戦略の策定、企画、検討、実施に総合的に取り組む。

②次世代人材育成計画の関連項目：4 - (2) 教育におけるDXの加速化とデータ駆動型教育改革の実現

③長期目標（インパクト）：CALLシステムを中心とした英語教育環境の整備と充実

④中間目標（アウトカム）：①学修者の英語力に適合し、より効果的にレベルの高い英語力を育成するためのCALL教材開発 ②授業外での学修を推進するための、LMSを利用した補助教材の制作と運用

⑤活動目標・指標（アウトプット）

R4年度
・英語科目「CALL」等で使用するCALLシステム（英語リスニング教材・語彙教材）の開発
・CALLシステム利用者数：870名（学内）

R5年度
・CALLシステム利用者数：870名（学内）

R6年度
・CALLシステム利用者数（学内+学外）
対前年度比 1.1倍

R7年度
・CALLシステム利用者数（学内+学外）
対前年度比 1.1倍

R8年度
・CALLシステム利用者数（学内+学外）
対前年度比 1.1倍

R9年度
・CALLシステム利用者数（学内+学外）
対前年度比 1.1倍

⑥具体的な取組（アクティビティ）

R4年度
・CALLシステム（英語リスニング教材・語彙教材）の開発により安定したオンライン授業を実現

R5年度
・新たなCALL教材（リスニング教材1種）の制作
・CALLシステムによる効果的な指導法の検討

R6年度
・英語必修科目用の統一補助教材（Google, Moodle等、既存ソフトを利用）の制作、使用
・CALLシステムの他教育機関への提供を開始

R7年度
・英語必修科目用の統一補助教材の効果検証・改善
・CALLシステムの学内外WSを定期的に開催し、教育方法を改善

R8年度
・留学後の学生を対象としたCALL語彙教材の制作
・CALLシステムの学内外WSを定期的に開催し、教育方法を改善

R9年度
・留学前の学生を対象としたCALL聴解教材の制作
・CALLシステムによる教育実践の点検・評価を行い、今後のCALLシステムの在り方について検討

⑦自己点検評価※各年度末に実施

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

R8年度

R9年度

①センターの目的：

外国人留学生及び海外に留学する日本人学生に対する支援方法の企画・立案・実施及び改善・充実に取り組む。

②次世代人材育成計画の関連項目：4 - (2) 教育におけるDXの加速化とデータ駆動型教育改革の実現

③長期目標（インパクト）： 学生のニーズに応じた派遣・受入支援体制の充実

④中間目標（アウトカム）： 学生の派遣・受入状況の継続調査とデータ分析に基づいた全員留学及び留学生受入の戦略的推進

⑤活動目標・指標（アウトプット）

R4年度
・実績データに基づいた派遣・受入の課題分析及び戦略レポート 1本

R5年度
・実績データに基づいた派遣・受入の課題分析及び戦略レポート 1本（学内公表）

R6年度
・実績データに基づいた派遣・受入の課題分析及び戦略レポート 1本（学内公表）

R7年度
・実績データに基づいた派遣・受入の課題分析及び戦略レポート 1本（学内外公表）

R8年度
・実績データに基づいた派遣・受入の課題分析及び戦略レポート 1本（学内外公表）

R9年度
・実績データに基づいた派遣・受入の課題分析及び戦略レポート 1本（学内外公表）

⑥具体的な取組（アクティビティ）

R4年度
・派遣・受入交流実績調査の見直し（調査項目、データ定義、照会サイクル等）
・在留資格認定（COE）申請システム化の検討・試行実施

R5年度
・派遣・受入交流実績調査の改善による統計データ精度向上
・在留資格管理の拡充（教務システムでのデータ整備）
・海外渡航届の電子化検討
・在留資格認定（COE）申請システム化

R6年度
・派遣・受入交流実績調査の継続的实施
・日本語教育受講登録システムの学務システムへの統合検討
・海外渡航届の電子化

R7年度
・派遣・受入交流実績調査の継続的实施
・日本語教育受講登録システムの学務システムへの統合検討

R8年度
・第5期中期目標期間に向け、派遣・受入の経年データを分析し、学生派遣・受入の将来構想の検討を行う

R9年度
・データ分析に基づき、第5期中期目標の派遣・受入推進戦略を策定する。
・学生派遣・受入について、総括的評価を実施する。

⑦自己点検評価※各年度末に実施

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

R8年度

R9年度

①センターの目的：

スマートラーニングの推進に向けて、スマートラーニング実施に係る情報基盤整備、教育・学修データの可視化のためのシステム構築、メディア授業実施に係る教育・学修支援に取り組む。

②次世代人材育成計画の関連項目：4-（2）教育におけるDXの加速化とデータ駆動型教育改革の実現

③長期目標（インパクト）：テクノロジーを活用した質の高い教育・学修環境の提供

④中間目標（アウトカム）：① スマートラーニングの安定的な実施と充実 ② 授業実施にかかる教員支援・学生支援の高度化

⑤活動目標・指標（アウトプット）

R4年度
・問い合わせに対する教職員の対応件数：前年度（13,594件）比10%減

R5年度
・スマートラーニングへの肯定評価：前年度比5%増
・問い合わせに対する教職員の対応件数：前年度比10%減

R6年度
・スマートラーニングへの肯定評価：前年度比5%増
・問い合わせに対する教職員の対応件数：前年度比10%減

R7年度
・スマートラーニングへの肯定評価：前年度比5%増
・問い合わせに対する教職員の対応件数：前年度比10%減

R8年度
・スマートラーニングへの肯定評価：前年度比5%増
・問い合わせに対する教職員の対応件数：前年度比10%減

R9年度
・スマートラーニングへの肯定評価：前年度比5%増
・問い合わせに対する教職員の対応件数：前年度比10%減

⑥具体的な取組（アクティビティ）

R4年度
・LMSの改修や設定変更計画や教育系サーバーのクラウド移行計画等の方針を策定する。
・既存業務の整理、見直しを行う。

R5年度
・利用実体やニーズに基づくLMSの改修や機能の拡張、設定の改善、問い合わせ対応の高度化を行う。
・教育系サーバーにおけるクラウド環境の整備を行う。

R6年度
・利用実体やニーズに基づくLMSの改修や機能の拡張、設定の改善、問い合わせ対応の高度化を行う。
・教育系サーバーにおけるクラウド環境の整備を行う。

R7年度
・利用実体やニーズに基づくLMSの改修や機能の拡張、設定の改善、問い合わせ対応の高度化を行う。
・教育系サーバーにおけるクラウド環境の整備を行う。

R8年度
・第5期中期目標期間に向け、各種データを収集し、全体としてのシステムのあり方を見直し、スマートラーニングの将来構想の検討を行う。

R9年度
・スマートラーニングの実施状況について、総括的な評価を実施する。

⑦自己点検評価※各年度末に実施

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

R8年度

R9年度

①センターの目的：

学修支援とキャリア形成のため、支援方法の企画・立案・実施及び改善・充実に取り組む。

②次世代人材育成計画の関連項目：4 - (2) 教育におけるDXの加速化とデータ駆動型教育改革の実現

③長期目標（インパクト）：就職関係データベースの構築と活用による就職支援内容の充実。

④中間目標（アウトカム）：①既存の就職関係データ及び関連データを一つのデータベースに統合。 ②データ分析をもとにした就職支援内容の改善、並びに作成したデータの他センターへの提供。

⑤活動目標・指標（アウトプット）

R4年度
・集計ツール等の作成

R5年度
・データの修正（R4年度～R2年度データ）

R6年度
・集計ツール等の改修
・データの修正（R5,R1年度～H25年度データ）

R7年度
・データの修正（R6年度データ）
・統合データの分析、次年度支援計画の策定
・データ公開・提供

R8年度
・データの修正（R7年度データ）
・統合データの分析、反映した支援計画の実施
・データ公開・提供

R9年度
・データの修正（R8年度データ）
・統合データの分析、評価、改善、支援計画の実施、
評価
・データ公開・提供

⑥具体的な取組（アクティビティ）

R4年度
・就職関係データベース構築に向けた集計ツール等の
作成

R5年度
・就職関係データベース構築に向けたデータの修正統
合作業（R4年度～R2年度データ）

R6年度
・就職関係データベース構築に向けた集計ツールの改
修
・データの修正統合作業（R5,R1年度～H25年度デー
タ）

R7年度
・データの修正作業（R6年度データ）
・統合データの分析に基づく次年度支援計画の策定
・他データとの統合による活用についての検討

R8年度
・データの修正作業（R7年度データ）
・統合データの分析に基づく支援計画の実施
・データ公開・提供

R9年度
・統合データの分析に基づく支援計画の評価・改善、
各方面へのデータ公開・提供

⑦自己点検評価※各年度末に実施

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

R8年度

R9年度

①センターの目的：

大学が目指す人材像に照らし、修学に必要な知識や技能を生かす高い向上心や意欲を持つ学生を選抜する入学者選抜方法及び入試広報に関する施策の企画・立案・実施及び改善・充実に総合的に取り組む。

②次世代人材育成計画の関連項目：4 - (2) 教育におけるDXの加速化とデータ駆動型教育改革の実現

③長期目標（インパクト）：WEB出願システムの導入拡大による志願者の利便性の向上

④中間目標（アウトカム）：①学部の特別選抜におけるWEB出願システムの導入 ②大学院の入学者選抜におけるWEB出願システムの導入

⑤活動目標・指標（アウトプット）

R4年度
・WEB出願システムの導入拡大検討・開発
(学部第1期)

R5年度
・WEB出願システムの導入拡大検討・開発
(学部第2期)

R6年度
・WEB出願システムの導入拡大検討・開発
(学部第3期)
・新課程に対応したシステムの改修

R7年度
・大学院の選抜へのWEB出願システムの導入検討

R8年度
・大学院の選抜へのWEB出願システムの導入検討

R9年度
・大学院の選抜へのWEB出願システムの開発

⑥具体的な取組（アクティビティ）

R4年度
・一般選抜以外の学部入学者選抜について、WEB出願システムの導入に向け、開発開始
・検定料に係るWEB納入システムを導入

R5年度
・学部の総合型選抜（園芸産業創発学を含む）、学校推薦型選抜、社会人選抜にWEB出願システムの開発

R6年度
・学部の私費外国人留学生選抜、先進科学プログラム、3年次編入学において、WEB出願システムを導入・稼働、情報科目対応の一連の改修を実施

R7年度
・学部のWEB出願システムの検証・改善
・大学院へのWEB出願システムの導入について、具体的な検討・調整を行う

R8年度
・大学院へのWEB出願システムの導入について、具体的な検討と課題の解決を行う（導入時期と対象範囲、出願書類記載内容の統一など）

R9年度
・大学院への選抜へのWEB出願システムの開発

⑦自己点検評価※各年度末に実施

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

R8年度

R9年度

①センターの目的：

考える学生の創造と知のプロフェッショナルの育成のため、学士課程から大学院課程までを一貫して支える、学習者本位の教育・学習支援機能の強化・拡充を行う。

②次世代人材育成計画の関連項目：4 - (2) 教育におけるDXの加速化とデータ駆動型教育改革の実現

③長期目標（インパクト）：「考える学生」の創造

④中間目標（アウトカム）：世界をキャンパスに最先端の課題を学修する優れた学生の輩出

⑤活動目標・指標（アウトプット）

R4年度
 ・授業外を含む学修支援活動のオンラインもしくはハイブリッド化の達成度：50%
 ・学修支援活動の認知度：10%

R5年度
 ・授業外を含む学修支援活動のオンラインもしくはハイブリッド化の達成度：50%（R4を維持）
 ・学修支援活動の認知度：20%

R6年度
 ・授業外を含む学修支援活動のオンラインもしくはハイブリッド化の達成度：60%
 ・学修支援活動の認知度：40%

R7年度
 ・授業外を含む学修支援活動のオンラインもしくはハイブリッド化の達成度：80%
 ・学修支援活動の認知度：60%

R8年度
 ・授業外を含む学修支援活動のオンラインもしくはハイブリッド化の達成度：90%
 ・学修支援活動の認知度：80%

R9年度
 ・**授業外を含む学修支援活動のオンラインもしくはハイブリッド化の達成度：100%**
 ・学修支援活動の認知度：100%

⑥具体的な取組（アクティビティ）

R4年度
 ・アカデミック・リンク・センター及び附属図書館における学修支援活動のオンラインもしくはハイブリッド化の状況調査を実施し、今後の方針を策定する。
 ・学習状況・情報利用環境調査の対象を大学院生に広げ、大学院生の学修活動の実態把握を図る。

R5年度
 ・COVID-19のもとで緊急対応として実施してきた各種学修支援活動のオンライン化について、学生の利便性向上及び研究力向上の観点から見直しを行う。

R6年度
 ・上記の見直しを受けて学習支援活動の再構築を行う。

R7年度
 ・技術の革新を踏まえた学修支援活動の拡充を行う。
 ・学修支援活動の高度化に向けたシステム基盤の再検討を行う。

R8年度
 ・第5期中期目標期間に向け、学修支援活動の将来構想の検討を行う。

R9年度
 ・上記の学修支援活動の再構築・拡充の取り組みについて点検・評価を行う。

⑦自己点検評価※各年度末に実施

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

R8年度

R9年度